



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日
東

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,269	△22.8	11,223	△22.9	266	△90.8	706	△78.5	530	△78.9
2022年3月期第3四半期	14,601	5.2	14,551	5.5	2,891	25.7	3,285	22.0	2,508	△21.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △50百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 2,774百万円(△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	8.07	8.07
2022年3月期第3四半期	37.71	37.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	73,631	45,513	61.5	691.38
2022年3月期	90,885	47,133	51.6	705.27

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 45,301百万円 2022年3月期 46,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—

(注)

2022年3月期 中間配当 11円(普通配当) 期末配当 11円(普通配当)
 2023年3月期 中間配当 5円(普通配当) 期末配当 未定

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	67,398,262株	2022年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,875,208株	2022年3月期	880,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	65,686,489株	2022年3月期3Q	66,511,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 参考情報	8
(1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	8
(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 連結損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当四半期」と称します。)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことから個人消費は回復の動きが続き、企業の設備投資も脱炭素化、デジタル化の推進などを背景に持ち直しの動きが続きました。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による供給制約、資源価格の高騰などから世界的にインフレ率が上昇し、欧米等の中央銀行が金融引き締めへ転じたことなどから、世界経済は減速感が強まりました。このため、日本の輸出製造業を中心とした国内生産も伸び悩み、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

株式市場では、期初27,624円で始まった日経平均株価は、インフレ抑制に向けた米金融引き締めの加速、ロックダウンの影響等による中国経済に対する減速懸念などを背景に下落基調となりました。8月中旬には一時的に株価が上昇し、期中の高値となる29,222円を付ける場面もありましたが、米金融引き締めの長期化懸念や日銀が12月の金融政策決定会合で緩和政策の修正に踏み切ったことなどにより株価は下落し、当四半期末の日経平均株価は26,094円となりました。

債券市場では、期初0.205%で始まった長期金利(10年国債利回り)は、欧米等の中央銀行がインフレ抑制へ向け金融引き締め姿勢を続けたことや日銀の金融緩和政策修正などを受けて期末にかけて急速に上昇し、当四半期末は0.410%となりました。

このような中、当社グループの業績は、受入手数料が減少したことなどから、営業収益は112億69百万円(前年同期比22.8%の減収)となり、営業利益は2億66百万円(同90.8%の減益)、経常利益は7億6百万円(同78.5%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億30百万円(同78.9%の減益)となりました。

主な商品部門別の概況は、以下のとおりです。

(株式部門)

当四半期は、EV(Electric Vehicle)関連や再生可能エネルギー関連などの脱炭素社会の実現に貢献する銘柄を中核に、先端ロジックの設計・開発で高い競争力を持つファブレス半導体銘柄、製品の性能や信頼性を左右する素材や部品などを供給するニッチトップ銘柄、AIやクラウドなどのデジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX(Digital Transformation)関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。

しかし、欧米等の中央銀行が金融引き締めへ転じる中、積極的な売買が手控えられたことなどから、株式委託手数料は前年同期比減少しました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、直近では2022年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有していただくことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当四半期は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」、健康・医療を取り巻く社会問題の解決への貢献が期待される企業に投資する「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド」などの販売に注力しました。

マーケット環境の悪化による基準価額の下落などもあり、募集手数料および信託報酬は前年同期比減少しました。

(債券部門)

債券の引受高および募集取扱高が減少したことで、債券受入手数は前年同期比減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

2022年7月19日を効力発生日として、当社の通信販売部に係る事業を岡三証券株式会社へ承継したことに伴い、顧客分別金信託、信用取引資産などの資産や、預り金、受入保証金などの負債が減少しました。

当四半期末の資産合計は、現金・預金が増加した一方、顧客分別金信託や信用取引資産が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

負債合計は、預り金や受入保証金が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

純資産合計は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少および自己株式の取得などにより、前期末比減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,873	37,950
預託金	27,122	10,726
顧客分別金信託	27,102	10,705
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	667	690
商品有価証券等	667	690
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	16,018	5,636
信用取引貸付金	15,526	5,579
信用取引借証券担保金	492	57
立替金	42	13
募集等払込金	3,094	1,505
未収収益	1,592	1,146
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	211	698
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	74,671	58,416
固定資産		
有形固定資産	2,931	2,658
建物	811	829
器具備品	744	504
土地	1,375	1,322
建設仮勘定	-	2
無形固定資産	149	214
ソフトウェア	142	207
電話加入権	7	7
投資その他の資産	13,132	12,340
投資有価証券	11,307	10,516
長期貸付金	2	1
長期差入保証金	739	717
長期前払費用	42	29
退職給付に係る資産	931	966
その他	108	108
貸倒引当金	△0	-
固定資産合計	16,213	15,214
資産合計	90,885	73,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1	-
信用取引負債	2,905	176
信用取引借入金	1,266	49
信用取引貸証券受入金	1,639	127
有価証券担保借入金	141	111
有価証券貸借取引受入金	141	111
預り金	22,584	18,792
受入保証金	9,512	984
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	110	1
賞与引当金	883	424
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	815	921
流動負債合計	39,725	24,162
固定負債		
繰延税金負債	2,846	2,803
退職給付に係る負債	888	873
長期未払金	20	14
その他の固定負債	104	99
固定負債合計	3,861	3,790
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	164
特別法上の準備金合計	165	164
負債合計	43,751	28,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	331	331
利益剰余金	30,526	29,996
自己株式	△469	△970
株主資本合計	40,388	39,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,253	5,706
退職給付に係る調整累計額	270	237
その他の包括利益累計額合計	6,524	5,944
新株予約権	220	212
純資産合計	47,133	45,513
負債・純資産合計	90,885	73,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	14,180	11,040
委託手数料	5,104	3,177
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	116	68
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,925	3,309
その他の受入手数料	5,034	4,485
トレーディング損益	55	47
金融収益	365	181
営業収益合計	14,601	11,269
金融費用	49	45
純営業収益	14,551	11,223
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,093	975
人件費	6,915	6,560
不動産関係費	1,105	1,072
事務費	1,577	1,369
減価償却費	332	382
租税公課	183	150
その他	453	447
販売費・一般管理費合計	11,660	10,957
営業利益	2,891	266
営業外収益	395	448
営業外費用	1	7
経常利益	3,285	706
特別利益		
受取補償金	-	37
固定資産売却益	0	27
自己新株予約権消却益	17	17
投資有価証券売却益	370	1
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益合計	388	83
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
減損損失	5	0
特別損失合計	5	5
税金等調整前四半期純利益	3,668	785
法人税、住民税及び事業税	893	41
法人税等調整額	266	214
法人税等合計	1,159	255
四半期純利益	2,508	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,508	530

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,508	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	△547
退職給付に係る調整額	△15	△33
その他の包括利益合計	266	△580
四半期包括利益	2,774	△50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,774	△50
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が503百万円増加しました。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022. 3. 31)	当第3四半期末 (2022. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	25,873	37,950	12,076
預託金	27,122	10,726	△ 16,396
顧客分別金信託	27,102	10,705	△ 16,396
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	667	690	23
商品有価証券等	667	690	23
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	—	0	0
信用取引資産	16,018	5,636	△ 10,381
信用取引貸付金	15,526	5,579	△ 9,946
信用取引借証券担保金	492	57	△ 434
立替金	42	13	△ 28
募集等払込金	3,094	1,505	△ 1,588
未収収益	1,592	1,146	△ 445
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	211	698	487
貸倒引当金	△ 0	—	0
流動資産合計	74,671	58,416	△ 16,254
固定資産			
有形固定資産	2,931	2,658	△ 272
建物	811	829	18
器具備品	744	504	△ 240
土地	1,375	1,322	△ 53
建設仮勘定	—	2	2
無形固定資産	149	214	65
ソフトウェア	142	207	65
電話加入権	7	7	△ 0
投資その他の資産	13,132	12,340	△ 792
投資有価証券	11,307	10,516	△ 791
長期貸付金	2	1	△ 1
長期差入保証金	739	717	△ 22
長期前払費用	42	29	△ 12
退職給付に係る資産	931	966	35
その他	108	108	—
貸倒引当金	△ 0	—	0
固定資産合計	16,213	15,214	△ 999
資産合計	90,885	73,631	△ 17,254

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022. 3. 31)	当第3四半期末 (2022. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1	—	△ 1
信用取引負債	2,905	176	△ 2,729
信用取引借入金	1,266	49	△ 1,216
信用取引貸証券受入金	1,639	127	△ 1,512
有価証券担保借入金	141	111	△ 30
有価証券貸借取引受入金	141	111	△ 30
預り金	22,584	18,792	△ 3,791
顧客からの預り金	19,240	9,723	△ 9,517
その他の預り金	3,343	9,068	5,725
受入保証金	9,512	984	△ 8,528
信用取引受入保証金	7,522	679	△ 6,843
その他の受入保証金	1,990	305	△ 1,685
短期借入金	2,750	2,750	—
未払金	532	526	△ 5
未払法人税等	110	1	△ 108
賞与引当金	883	424	△ 459
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	282	394	111
流動負債合計	39,725	24,162	△ 15,562
固定負債			
繰延税金負債	2,846	2,803	△ 43
退職給付に係る負債	888	873	△ 15
長期未払金	20	14	△ 6
その他の固定負債	104	99	△ 5
固定負債合計	3,861	3,790	△ 71
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	165	164	△ 0
特別法上の準備金合計	165	164	△ 0
負債合計	43,751	28,117	△ 15,634
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	△ 0
利益剰余金	30,526	29,996	△ 529
自己株式	△ 469	△ 970	△ 500
株主資本合計	40,388	39,357	△ 1,031
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,253	5,706	△ 547
退職給付に係る調整累計額	270	237	△ 33
その他の包括利益累計額合計	6,524	5,944	△ 580
新株予約権	220	212	△ 8
純資産合計	47,133	45,513	△ 1,619
負債・純資産合計	90,885	73,631	△ 17,254

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (2021. 4. 1) (2021. 12. 31)	当第3四半期 (2022. 4. 1) (2022. 12. 31)	対前年同四半期 増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	14,180	11,040	△ 22.1
委託手数料	5,104	3,177	△ 37.8
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	116	68	△ 41.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,925	3,309	△ 15.7
その他の受入手数料	5,034	4,485	△ 10.9
トレーディング損益	55	47	△ 14.3
金融収益	365	181	△ 50.4
営業収益合計	14,601	11,269	△ 22.8
金融費用	49	45	△ 7.9
純営業収益	14,551	11,223	△ 22.9
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,093	975	△ 10.8
人件費	6,915	6,560	△ 5.1
不動産関係費	1,105	1,072	△ 3.0
事務費	1,577	1,369	△ 13.2
減価償却費	332	382	15.2
租税公課	183	150	△ 17.8
その他	453	447	△ 1.3
販売費・一般管理費合計	11,660	10,957	△ 6.0
営業利益	2,891	266	△ 90.8
営業外収益	395	448	13.2
営業外費用	1	7	348.9
経常利益	3,285	706	△ 78.5
特別利益			
受取補償金	—	37	—
固定資産売却益	0	27	—
自己新株予約権消却益	17	17	1.9
投資有価証券売却益	370	1	△ 99.6
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	△ 18.8
特別利益合計	388	83	△ 78.4
特別損失			
固定資産除売却損	0	4	—
減損損失	5	0	△ 83.8
特別損失合計	5	5	△ 8.3
税金等調整前四半期純利益	3,668	785	△ 78.6
法人税、住民税及び事業税	893	41	△ 95.4
法人税等調整額	266	214	△ 19.5
法人税等合計	1,159	255	△ 78.0
四半期純利益	2,508	530	△ 78.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,508	530	△ 78.9

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2021. 4. 1 2021.12. 31)	当第3四半期 (2022. 4. 1 2022.12. 31)	対前年同四半期 増減率 (%)
委託手数料	5,104	3,177	△ 37.8
(株式)	(5,002)	(3,091)	(△ 38.2)
(受益証券)	(101)	(85)	(△ 15.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	116	68	△ 41.2
(株式)	(43)	(8)	(△ 79.7)
(債券)	(72)	(59)	(△ 17.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,925	3,309	△ 15.7
(受益証券)	(3,924)	(3,308)	(△ 15.7)
その他の受入手数料	5,034	4,485	△ 10.9
(受益証券)	(4,995)	(4,450)	(△ 10.9)
合計	14,180	11,040	△ 22.1

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2021. 4. 1 2021.12. 31)	当第3四半期 (2022. 4. 1 2022.12. 31)	対前年同四半期 増減率 (%)
株式	5,067	3,109	△ 38.6
債券	74	62	△ 16.2
受益証券	9,021	7,844	△ 13.0
その他	16	23	38.7
合計	14,180	11,040	△ 22.1

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2021. 4. 1 2021.12. 31)	当第3四半期 (2022. 4. 1 2022.12. 31)	対前年同四半期 増減率 (%)
株式等	△ 0	△ 0	—
債券・為替等	55	47	△ 14.3
(債券等)	(11)	(6)	(△ 45.2)
(為替等)	(43)	(40)	(△ 5.9)
合計	55	47	△ 14.3

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 (2021. 4. 1) (2021. 6. 30)	第2四半期 (2021. 7. 1) (2021. 9. 30)	第3四半期 (2021. 10. 1) (2021. 12. 31)	第4四半期 (2022. 1. 1) (2022. 3. 31)	第1四半期 (2022. 4. 1) (2022. 6. 30)	第2四半期 (2022. 7. 1) (2022. 9. 30)	第3四半期 (2022. 10. 1) (2022. 12. 31)
営 業 収 益	4,855	4,679	5,065	4,068	3,896	3,582	3,789
受 入 手 数 料	4,712	4,543	4,924	3,935	3,763	3,514	3,762
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	28	12	15	14	25	21	0
金 融 収 益	114	124	126	119	107	46	27
金 融 費 用	16	16	15	18	18	13	13
純 営 業 収 益	4,838	4,663	5,049	4,050	3,877	3,569	3,776
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,959	3,839	3,861	3,722	3,757	3,650	3,549
取 引 関 係 費	331	357	404	349	294	330	349
人 件 費	2,346	2,326	2,242	2,118	2,210	2,205	2,144
不 動 産 関 係 費	403	350	351	364	352	362	357
事 務 費	555	498	523	516	555	427	387
減 価 償 却 費	93	96	142	161	128	126	128
租 税 公 課	56	64	61	55	50	52	47
そ の 他	171	144	136	156	166	144	136
営 業 利 益	879	823	1,187	328	120	△ 80	226
営 業 外 収 益	186	94	115	34	217	105	124
営 業 外 費 用	0	0	0	0	6	0	1
経 常 利 益	1,065	917	1,302	362	331	24	350
特 別 利 益	4	2	381	3	75	6	2
自 己 新 株 予 約 権 消 却 益	4	2	10	4	11	4	2
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	370	0	—	1	—
受 取 補 償 金	—	—	—	—	37	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	0	—	27	—	—
特 別 損 失	5	0	—	40	1	0	3
固 定 資 産 除 売 却 損	—	0	—	39	1	0	3
減 損 損 失	5	—	—	0	0	—	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,064	919	1,683	325	405	30	349
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	474	343	149	8	74	△ 41
法 人 税 等 調 整 額	252	△ 186	199	△ 143	86	△ 54	182
法 人 税 等 合 計	328	288	543	6	94	19	141
四 半 期 純 利 益	736	631	1,140	319	310	11	207
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	736	631	1,140	319	310	11	207

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (2021.12.31)	前事業年度末 (2022.3.31)	当第3四半期末 (2022.12.31)
基本的項目 (A)		38,746	38,333	38,026
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,904	6,436	5,880
	金融商品取引責任準備金	164	165	164
	一般貸倒引当金	0	0	—
(B)		7,068	6,601	6,045
控除資産 (C)		4,508	4,386	4,237
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		41,306	40,548	39,834
リスク相当額	市場リスク相当額	1,799	1,772	1,641
	取引先リスク相当額	869	836	514
	基礎的リスク相当額	3,803	3,809	3,666
(E)		6,473	6,418	5,823
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		638.0%	631.7%	684.0%